

指定都市市長会の方針（令和3年9月）



指定都市市長会会長（浜松市長） 鈴木 康友

「機動的」な指定都市市長会 ～行動力と発信力～

1. 国・政党等への働きかけの強化

○指定都市市長会の要望を実現するため、国、政党等への働きかけを強化する。

2. 特命担当市長の新設

○連合組織法制化推進担当市長を新設し、「国と地方の協議の場」に加わることを目指し、取組を推進する。

○経済界との連携強化担当市長を新設し、経済団体との連携強化を図る。

3. 時宜に応じた発信の強化

- 時宜を逸することなく、社会経済情勢や国等の動きに対して積極的に発信する。
- 感染症対応に関する指定都市の権限強化に向けて発信する。

4. 多様な大都市制度の早期実現

- 11月に最終報告を取りまとめる「多様な大都市制度実現プロジェクト」を中心に、特別自治市制度の法制化に向けて、国会議員や関係省庁への働きかけを強化する。

指定都市市長会 新体制図



■役員

- 会長 鈴木 康友 浜松市長
- 副会長 門川 大作 京都市長
- 北橋 健治 北九州市長
- 清水 勇人 さいたま市長

■委員長

- 国会調整委員長 本村 賢太郎 相模原市長
- 危機管理・災害対策委員長 大西 一史 熊本市長
- 広報委員長 福田 紀彦 川崎市長

■特命担当市長

- 中核市連携担当 田辺 信宏 静岡市長
- デジタル化推進担当 永藤 英機 堺市長
- 女性活躍・働き方改革担当 北橋 健治 北九州市長
- 指定都市議長会連携担当 永藤 英機 堺市長
- 国土強靱化担当 清水 勇人 さいたま市長
- 連合組織法制化推進担当 高島 宗一郎 福岡市長
- 経済界との連携強化担当 福田 紀彦 川崎市長

■部会（総務・財政部会、厚生・労働部会、まちづくり・産業・環境部会、文化芸術・教育部会）

■政策提言プロジェクト（多様な大都市制度実現プロジェクト）

※網掛けは市長の交代及び役職の新設

令和2～3年度 指定都市市長会 主な活動実績



※主なものを抜粋しています

■部会・政策提言プロジェクト活動

- 総務・財政部会（部会長：久元 神戸市長）
- 厚生・労働部会（部会長：松井 広島市長）
- まちづくり・産業・環境部会（部会長：大森 岡山市長）
- 文化芸術・環境部会（部会長：門川 京都市長）
- 多様な大都市制度実現プロジェクト（担当市長：久元 神戸市長）

■新型コロナウイルス感染症への対応

- ・「新型コロナウイルス感染症対策本部」の設置
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向けて、河野国務大臣等と意見交換を実施
- ・指定都市各市（横浜・静岡・浜松・名古屋・岡山・熊本）から仙台市へ保健師・看護師を応援派遣

■令和2年7月豪雨に対する被災地支援

- ・「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」を適用し、被災自治体へ応援職員を派遣

■各種要請・提言活動の実施

- ・新型コロナウイルス感染症対策に関する要請
- ・行政のデジタル化に関する提言
- ・児童福祉司の人材確保・育成に関する提言
- ・大都市制度等について総務大臣と意見交換
- ・脱炭素社会の実現に向けた提言
- ・G I G Aスクール構想の実現に向けた要望

■他団体との連携

- ・指定都市市長会・中核市市長会共同提言

■国の審議会等への参画

- ・児童虐待防止対策に係る体制強化の在り方に関する協議の場
- ・国・地方脱炭素実現会議

■シンポジウムの開催

- ・指定都市市長会シンポジウム「なぜ大都市制度改革が必要か～大都市が果たすべき役割とは～」をテーマにオンラインで開催（登壇市長：横浜・浜松・神戸）